

家001	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)		新規 事業
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	195	所 属 名
年度	R6	健康こども部こども家庭局 こども未来課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	依然として光熱費等の価格の高騰が続いている。低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	25,339	原油価格・物価高騰対策の一つとして低所得者に対する光熱費の支援を行うことにより、生活の一助とする。		
本年度要求額	7,710	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	7,710	・対象 市が生活困窮世帯として認める世帯(児童扶養手当受給世帯)		
市長段階査定額	7,710	1.482世帯(児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く)		
区分	本年度予算額	・助成額 1世帯あたり5千円		
財源内訳	国・県支出金 3,705	・財源 物価高騰に係る生活困窮世帯支援補助金(県1/2 ※扶助費)		
地方債 0	地方債 0	【事業の実績】		
その他 0	その他 0	扶助費		
一般財源 4,005	一般財源 4,005	令和4年度 31,395千円		
計 7,710	計 7,710	令和5年度(見込) 68,608千円		
備考欄				

家002	項目名	児童手当費		新規 事業
予算書項目	児童手当費	ページ	209	所 属 名
年度	R6	健康こども部こども家庭局 こども未来課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費	平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したものの。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,602,023	児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。		
本年度要求額	2,916,083	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,915,663	対象：中学校修了前の児童		
市長段階査定額	2,915,663	金額：3歳未満の子ども1人あたり 15,000円/月		
区分	本年度予算額	3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり 10,000円/月(第1子・2子)		
財源内訳	国・県支出金 2,455,212	3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり 15,000円/月(第3子以降)		
地方債 0	地方債 0	中学生の子ども1人あたり 10,000円/月		
その他 0	その他 0	所得制限限度額以上所得上限限度額未満の受給者の子ども1人あたり 5,000円/月		
一般財源 460,451	一般財源 460,451	所得上限限度額以上 支給なし(令和4年6月1日制度改正)		
計 2,915,663	計 2,915,663	※令和6年10月施行予定の児童手当拡充により、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間延長、第3子以降3万円支給、支払月が隔月の年6回とすることが予定されている。(初回支給は令和6年12月予定)		
備考欄	【事業の実績】			
		延児童数		
		令和3年度 20,431人		
		令和4年度 19,516人		
		令和5年度 18,780人(見込)		

家003	項目名	子どもの貧困対策推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費		ページ 209
年度	R6		所属名 健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子ども達の将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることなく、全ての子ども達が夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
前年度当初予算額 3,048	【事業の実績】 令和3年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
本年度要求額 3,559	【事業の内容】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
総務部長段階査定額 3,559	【事業の実績】 令和3年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
市長段階査定額 3,559	【事業の実績】 令和3年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
区分 本年度予算額	【事業の内容】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
財源内訳	【事業の実績】 令和3年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
国・県支出金 1,629	【事業の内容】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
地方債 0	【事業の実績】 令和3年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
その他 0	【事業の内容】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
一般財源 1,930	【事業の実績】 令和3年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
計 3,559	【事業の内容】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
備考欄	【事業の実績】 令和3年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		

家004	項目名	子ども第3の居場所事業費	新規事業
予算書項目	子ども第3の居場所事業費		ページ 209
年度	R6		所属名 健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●明るい未来プラン		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成30年9月から令和3年度末まで公益財団法人「日本財団」による子どもの第3の居場所が実施された。令和4年度以降は平成30年の三者協定に基づき、本市が子どもの第3の居場所事業を引き続き実施するもの。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、その中で、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことによる学習習慣の定着、学力向上、社会活動体験による自尊心、自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
前年度当初予算額 19,032	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
本年度要求額 19,541	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
総務部長段階査定額 19,541	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
市長段階査定額 19,541	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
区分 本年度予算額	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
財源内訳	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
国・県支出金 12,974	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
地方債 0	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
その他 1,000	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
一般財源 5,567	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
計 19,541	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
備考欄	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託/利用児童数 13人(見込) ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・SSW、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 ※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		

家005	項目名	こども・子育て支援制度事務費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画係 0857-30-8232		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●明るい未来プラン		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 本市では、平成27年度4月からの子ども・子育て支援新制度の実施に伴い「鳥取市子ども・子育て支援事業計画」を策定、令和2年には「第2期鳥取市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援の取組を推進してきた。 また、令和5年4月に「こども基本法」が施行され、令和5年12月には「こども大綱」が策定された。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 「こども大綱」を勘案した「鳥取市こども計画」を策定し、関係各課と連携を図りながら、こどもの最善の利益の実現に取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容】 「鳥取市こども計画」の策定。		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和元年度 「第2期鳥取市子ども・子育て支援事業計画」策定 令和4年度 「第2期鳥取市子ども・子育て支援事業計画」改訂 令和5年度 「鳥取市こども計画」策定に伴う保育ニーズ調査（見込）	
本年度要求額	9,013		
総務部長段階査定額	9,013	【事業の内訳】	
市長段階査定額	9,013	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,500		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 7,513		
	計 9,013		
備考欄			

家006	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の親が修学中の生活費の不安から、就職に有利な資格取得に消極的な現状がある。また、子が自立するまでの間の養育費を確保出来ないひとり親家庭が多く、安定した生活が困難な状況である。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発等を支援し、就業機会の促進を図る。また、子の生活の安定と健やかな成長のため、養育費の取決めを促進し、扶助するひとり親が継続して受け取れるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・高等学校卒業認定試験合格講座、また就職やキャリアアップのために指定された教育訓練講座の受講に要した費用の一部を支給。 ・養育費を確保するため、公正証書の作成や調定等を起こす際に必要な経費の一部を支給。		
前年度当初予算額	18,520	【事業の実績】 ○母子家庭等自立支援給付金事業 自立支援教育訓練給付金 令和3年度：5名 令和4年度：5名 令和5年度：9名（見込） ○高等職業訓練促進給付金 令和3年度：15名 令和4年度：16名 令和5年度：16名（見込） ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 令和3年度：0名 令和4年度：0名 令和5年度：1名（見込） ○養育費確保支援事業 令和5年度：10名（見込）	
本年度要求額	23,036		
総務部長段階査定額	21,436	【事業の内訳】	
市長段階査定額	21,436	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 15,877		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 5,559		
	計 21,436		
備考欄			

家007	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	209
年度	R6	所属名	健康子ども部子ども家庭局 子ども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子福祉費	ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わることができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることも難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	10,345	経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。	
本年度要求額	11,549	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	10,973	ひとり親家庭学習支援事業	
市長段階査定額	10,973	市内在住で児童扶養手当受給世帯または受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定していない児童が対象。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 5,485	令和3年度 77人	
地方債 0	地方債 0	令和4年度 89人	
その他 0	その他 0	令和5年度 87人（見込）	
一般財源 5,488	一般財源 5,488	※ひとり親家庭等生活向上事業国庫補助金（国1/2、市1/2）	
計 10,973	計 10,973	※ひとり親家庭学習支援事業補助金（県1/2、市1/2）※送迎部分	
備考欄			

家008	項目名	ファミリーサポートセンター事業費	新規事業
予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	207
年度	R6	所属名	健康子ども部子ども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 指導係 0857-30-8237		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	保育園の送迎、放課後の児童預かり等のサービスを受けたい声があり、その解消策としてファミリーサポートセンター（育児型）を運営している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	10,320	サービスを提供できる人（提供会員）とサービスを受けたい人（依頼会員）との橋渡しを行うことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。	
本年度要求額	10,212	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	10,212	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。	
市長段階査定額	10,212	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	会員数	活動件数
財源内訳	国・県支出金 5,732	令和3年度 1,009人	1,024回
地方債 0	地方債 0	令和4年度 1,028人	665回
その他 0	その他 0	令和5年度 1,020人	720回（見込）
一般財源 4,480	一般財源 4,480		
計 10,212	計 10,212		
備考欄			

家009	項目名	私立保育園運営費	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等の運営費として入所児童数等に応じた費用を支払うことにより、子どもの健やかな成長のための適切な環境の確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い。 令和6年度 48園 新制度移行 : 小さき花園幼稚園、愛真幼稚園 認定こども園移行: わかば保育園、かんろ保育園、湖山保育園 城北保育園、大正保育園		
前年度当初予算額	5,587,986	【事業の実績】 令和3年度 44園 園児数: 4,818人 認定こども園移行 : 鳥取みどり園、わかば台保育園 新設 : コモド第三保育園	
本年度要求額	5,953,647	令和4年度 46園 園児数: 4,857人 新設 : 認定こども園かける、認定こども園ぱっか 民営移行 : 大正保育園	
総務部長段階査定額	5,753,054	令和5年度 46園 園児数: 4,796人(見込) 認定こども園移行 : さとに保育園、むつみ保育園 小規模保育事業移行: ゆりかご保育園	
市長段階査定額	5,753,054	※その他財源の負担金は、保育園負担金	
総務部長段階査定額	5,753,054	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	93,936
国・県支出金	4,086,645	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	93,936	財産収入	0
一般財源	1,572,473	寄付金	0
計	5,753,054	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

家010	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	211
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8236		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「就学前教育・保育施設整備交付金」や「次世代育成支援対策交付金」を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保等を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	29,336	①さとにこども園【改築】《社会福祉法人さとに会》(2か年事業) (R6~7) 助成額 244,716千円(見込) (保育園部分176,928千円+幼稚園部分66,555千円+子育て支援センター部分1,233千円) (補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	
本年度要求額	475,802	②のぞみ保育園【改築】《社会福祉法人鳥取福祉会》(2か年事業) (R6~7) 助成額 42,529千円(見込) (保育園部分29,316千円+幼稚園部分13,213千円) (補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	
総務部長段階査定額	475,802	③鳥取第一幼稚園【大規模修繕】《学校法人鳥取学園》(単年事業) 助成額 188,557千円(見込) (補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	
市長段階査定額	475,802	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和3年度	【防犯】1施設 【大規模修繕】2施設 【改築】2施設
財源内訳		令和4年度	【防犯】3施設 【大規模修繕】1施設 【改築】1施設
国・県支出金	317,201	令和5年度	【防犯】1施設 【大規模修繕】1施設 【改築】1施設
地方債	158,500		
その他	0		
一般財源	101		
計	475,802		
備考欄			

家011	項目名	病児・病後児保育事業費	新規事業
予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	211
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。 現在、病児保育4施設、病後児保育3施設で事業実施。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 132,656	①病児保育事業 4施設：病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。		
本年度要求額 152,113	②病後児保育事業 3施設：市立病院、保育園2園 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。		
総務部長段階査定額 150,536	【事業の実績】		
市長段階査定額 150,536	令和3年度 延べ2,246人（病児：2,196人 病後児：50人） 令和4年度 延べ2,551人（病児：2,505人 病後児：46人） 令和5年度 延べ4,796人（病児：4,437人 病後児：359人）（見込）		
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金	
財源内訳	国・県支出金 92,842	【事業の内容】	
地方債 0	地方債 0	①保育支援者の配置（1か所当たり月額100千円） 対象：保育所、幼保連携型認定こども園 保育所 17か所 幼保連携型認定こども園 5か所	
その他 1,077	その他 1,077	②児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置（1か所当たり月額45千円） 対象：保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業 保育所 5か所 幼保連携型認定こども園 3か所 地域型保育事業 10か所	
一般財源 56,617	一般財源 56,617	財源：保育対策総合支援事業費補助金3/4（国費1/2、県費1/4）	
計 150,536	計 150,536	【事業の実績】	
		令和5年度（見込） ①保育支援者の配置 20か所 ②児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置 11か所	
備考欄			

家012	項目名	保育体制強化事業費	新規事業
予算書項目	保育体制強化事業費	ページ	211
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8236		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 核家族の進行や母親の就業が増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備する必要がある。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保育所等における保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み、保育士等の負担軽減を目的として保育支援者を配置するのに要する経費の一部を補助することにより、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、もって保育士等の離職防止を図るもの。ともに、保育士確保の視点から、待機児童解消を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 37,440	事業にかかる人件費の補助		
本年度要求額 37,440	①保育支援者の配置（1か所当たり月額100千円） 対象：保育所、幼保連携型認定こども園 保育所 17か所 幼保連携型認定こども園 5か所		
総務部長段階査定額 37,440	②児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置（1か所当たり月額45千円） 対象：保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業 保育所 5か所 幼保連携型認定こども園 3か所 地域型保育事業 10か所		
市長段階査定額 37,440	財源：保育対策総合支援事業費補助金3/4（国費1/2、県費1/4）		
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 28,080	令和5年度（見込）	
地方債 0	地方債 0	①保育支援者の配置 20か所	
その他 0	その他 0	②児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置 11か所	
一般財源 9,360	一般財源 9,360		
計 37,440	計 37,440		
備考欄			

家013	項目名	こども誰でも通園制度事業費	新規事業	○
予算書項目	こども誰でも通園制度事業費		ページ	211
年度	R6		所属名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	保育所費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	30,371			
総務部長段階査定額	30,371	その他財源の内訳		
市長段階査定額	30,371	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	11,421	
		その他	0	
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】 管理係 0857-30-8236

【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、国は令和5年度補正予算を活用し「こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業」を実施することとした。

【事業の目的及び効果】
こどもの成長の観点から、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備することを目的としており、家庭とは異なる経験や、家族以外の人と関わる機会が得られるほか、保護者にとっても育児への負担感の軽減などに繋がる。

【事業の内容】
本格実施を見据えた試行的事業の実施
(実施予定期間) 令和6年7月～令和7年3月(9か月間)
(実施予定園数) 公立保育園3園
(対象児童) 生後6か月～2歳の未就園児
(利用時間) 上限：月10時間/人

※その他財源の諸収入は、利用者負担金

家014	項目名	子育て支援短期利用事業費	新規事業	
予算書項目	子育て支援短期利用事業費		ページ	207
年度	R6		所属名	健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	9,849			
本年度要求額	9,508			
総務部長段階査定額	9,508	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,508	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈収入	197	
		その他	0	
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122

【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
仕事、疾病、家庭の事情など保護者の社会的理由で、子どもの養育が困難となった場合に、平日、夜間、休日などに日帰りや宿泊を伴う一時預かりを行い、子どもを一時的に養育・保護する必要がある。

【事業の目的及び効果】
夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。

【事業の内容】
①ショートステイ : 宿泊を伴う一時預かり(最長連続7日間を限度)
②平日日帰りステイ : 平日の一時預かり
③トワイライトステイ : 平日の夜間、休日の一時預かり
④親子入所支援 : 支援が必要な親子の短期入所(鳥取こども学園のみ)
委託先: 鳥取こども学園、青谷こども学園、里親
⑤専任人員配置支援 : 子育て短期支援事業の実施施設の専任職員の配置を支援
実施主体: 鳥取こども学園

【事業の実績】 ※延べ利用日数
令和3年度 ショート(280日) 平日日帰り(11日) トワイライト(149日)
令和4年度 ショート(244日) 平日日帰り(31日) トワイライト(118日)
令和5年度 ショート(304日) 平日日帰り(54日) トワイライト(117日)(見込)

※その他財源の諸収入は、利用者負担金

家015	項目名	子ども家庭支援事業費	新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康子ども部子ども家庭局 子ども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 改正児童福祉法の施行に併せ、「子育て世代包括支援センター（こそだてらす）」と「子ども家庭総合支援拠点（子ども家庭相談センター）」の両機能を組織として一体的に運営する「子ども家庭センター」を設置し、母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、相談支援体制の強化を図っていく。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 本事業では、児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力しながら必要な支援を行う。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①児童虐待の相談等への対応 ②児童虐待防止のための家庭支援 ③早期母子支援 ④鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営 ⑤児童虐待防止市民啓発		
前年度当初予算額	16,119	【事業の実績】 令和3年度 通告相談411件、子育て相談ダイヤル113件、早期母子支援34件 令和4年度 通告相談436件、子育て相談ダイヤル 87件、早期母子支援41件 令和5年度 通告相談400件、子育て相談ダイヤル150件、早期母子支援50件（見込）	
本年度要求額	25,701	その他の内訳	
総務部長段階査定額	25,674	分担金	0
市長段階査定額	25,674	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	20,013	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	5,661	贈入金	0
計	25,674	その他	0
備考欄			

家016	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康子ども部子ども家庭局 子ども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 家族等の支援が十分に得られず産後の休養がとれなかったり、強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母子への支援が必要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を包括的に行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 母子保健相談支援事業 望まない妊娠であったりメンタル不調や育児不安が強い妊産婦に対して支援を行う。 (2) 産前・産後サポート事業 妊産婦の悩みや子どもの発達・養育等の相談対応、育児に関する啓発用資料の作成を行う。 (3) 産後ケア事業 産後1年未満の産後ケアが必要な母子を対象に、母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチにより保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。		
前年度当初予算額	9,149	【事業の実績】 令和3年度 母子ショート(64組)、母子デイ(94組) 令和4年度 母子ショート(108組)、母子デイ(139組)、母子アウトリーチ(4組) 令和5年度 母子ショート(198組)、母子デイ(186組)、母子アウトリーチ(5組)（見込）	
本年度要求額	13,058	その他の内訳	
総務部長段階査定額	13,058	分担金	0
市長段階査定額	13,058	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	6,925	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	6,133	贈入金	0
計	13,058	その他	0
備考欄			

家017	項目名	ヤングケアラー支援事業費	新規事業
予算書項目	ヤングケアラー支援事業費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康子ども部子ども家庭局 子ども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーは、子どもたちが年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるといった課題があるが、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 ヤングケアラーに対しては、様々な分野が連携したアウトリーチによる支援が重要であり、教育機関をはじめ、要保護児童対策地域協議会（要対協）を中心とした連携の強化を進め、早期発見と必要な支援につなげていく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ヤングケアラー・コーディネーターの配置 ・関係機関からヤングケアラーが疑われる情報が入った場合に、ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら家庭訪問等により実態を調査し、本人や保護者等との信頼関係を構築しながら提案や助言を行い、適切な支援へつないでいく。 ・地域や学校等において啓発を推進し、該当する子どもの掘り起こしを行う。 ※財源/国庫補助金 補助率：国2/3		
前年度当初予算額	5,751	【事業の実績】 令和4年度 ヤングケアラー・コーディネーター 1名配置 令和5年度 ヤングケアラー・コーディネーター 2名配置	
本年度要求額	5,676	【事業の内容】(続)	
総務部長段階査定額	5,676	【事業の内容】(続)	
市長段階査定額	5,676	【事業の内容】(続)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】(続)	
財源内訳	3,784	【事業の内容】(続)	
国・県支出金	0	【事業の内容】(続)	
地方債	0	【事業の内容】(続)	
その他	1,892	【事業の内容】(続)	
一般財源	5,676	【事業の内容】(続)	
計		【事業の内容】(続)	
備考欄			

家018	項目名	子育て世帯訪問支援事業費	新規事業
予算書項目	子育て世帯訪問支援事業費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康子ども部子ども家庭局 子ども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーの問題がクローズアップされるなど、保護者等家族のみで家事・育児を行うことが難しく、社会的な支援が必要な家庭が一定数あることが明らかになってきた。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 事業内容 支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する。 ①家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等） ②育児支援（保育所等の送迎支援を含む） (2) 支援対象家庭 ①保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ②食事、生活環境等について不適切な養育状態にある家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ③若年妊婦等、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のいる家庭 ④その他、市長が特に支援が必要と認めた家庭 ※補助率：国1/3、県1/3、市1/3 ※その他財源は、利用者負担金		
前年度当初予算額	13,764	【事業の内容】(続)	
本年度要求額	5,485	【事業の内容】(続)	
総務部長段階査定額	5,485	【事業の内容】(続)	
市長段階査定額	5,485	【事業の内容】(続)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】(続)	
財源内訳	3,600	【事業の内容】(続)	
国・県支出金	0	【事業の内容】(続)	
地方債	84	【事業の内容】(続)	
その他	1,801	【事業の内容】(続)	
一般財源	5,485	【事業の内容】(続)	
計		【事業の内容】(続)	
備考欄			

家019	項目名	母子生活支援施設運営費	新規事業
予算書項目	母子生活支援施設運営費	ページ	211
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 養育困難、DV等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要である。		
目 母子生活支援施設費	【事業の目的及び効果】 18歳までの児童を養育するDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営 20世帯入居可能 平成18年度より(社福)鳥取福祉会に指定管理委託 ※母子生活支援施設措置費(国1/2)		
前年度当初予算額	96,426	【事業の実績】 ※入居世帯数 令和3年度末 19世帯 令和4年度末 18世帯 令和5年度末 18世帯(見込)	
本年度要求額	98,372	※その他財源の負担金は、母子生活支援施設入所者負担金 ※その他財源の使用料は、いのちの電話他行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、母子生活支援施設入所負担金	
総務部長段階査定額	98,372	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	98,372	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	80
財源内訳		使用料	340
国・県支出金	33,627	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	14,788	寄付金	0
一般財源	49,957	繰入金	0
計	98,372	諸収入	14,368
		その他	0
備考欄			

家020	項目名	児童発達支援事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 発達上の困難を抱える児童への適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等を実施する。また、発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を実施する。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達が気がある子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・親子支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。 ・育ちをつなぐサポートファイル事業 関係機関との情報共有と連携を図るため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイルを作成・配布し、支援の継続を行うために実施する。		
前年度当初予算額	9,696	【事業の実績】 ①児童発達相談：令和3年度(延1,615件) 令和4年度(延1,603件) 令和5年度(延2,000件)(見込)	
本年度要求額	11,009	②発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和3年度133人 令和4年度125人 令和5年度129人(見込)	
総務部長段階査定額	11,009	③発達支援保育指導委員会巡回指導 令和3年度：延べ70日 対象児118人×2回 令和4年度：延べ61日 対象児133人×2回 令和5年度：延べ60日 対象児125人×2回	
市長段階査定額	11,009	④こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回	
区分	本年度予算額	※財源/鳥取県子育て応援市町村交付金(子育て支援員配置事業)	
財源内訳			
国・県支出金	2,000	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	9,009	手数料	0
計	11,009	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

家021	項目名	親子通所療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 主に家庭にいる概ね2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する療育の場が不足している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に家庭にいる2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する発達支援を行うとともに親子遊びを中心とした療育事業を通してその親に対して児童への接し方を伝え、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 週1回、5～10組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。 ※財源／鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業） 補助率：1/2		
前年度当初予算額	309	【事業の実績】	令和3年度 開催44回、延べ255組参加 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催45回、延べ230組参加（見込）
本年度要求額	309	【事業の実績】	令和3年度 開催44回、延べ255組参加 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催45回、延べ230組参加（見込）
総務部長段階査定額	309	【事業の実績】	令和3年度 開催44回、延べ255組参加 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催45回、延べ230組参加（見込）
市長段階査定額	309	【事業の実績】	令和3年度 開催44回、延べ255組参加 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催45回、延べ230組参加（見込）
区分	本年度予算額	【事業の実績】	令和3年度 開催44回、延べ255組参加 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催45回、延べ230組参加（見込）
財源内訳	計 309	【事業の実績】	令和3年度 開催44回、延べ255組参加 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催45回、延べ230組参加（見込）
備考欄			

家022	項目名	小集団療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 5歳児発達相談以降、就学前（年長児期）の発達上の困難を抱える幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにしたりする療育の場が不足している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、小集団療育を通して、対人関係やコミュニケーション力を高め、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児への接し方を伝える機会を提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 月2回、1回あたり最大6組の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。 ※財源／鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業） 補助率：1/2		
前年度当初予算額	232	【事業の実績】	令和3年度 開催12回、延べ53組（延べ106人） 令和4年度 開催10回、延べ29組（延べ58人） 令和5年度 開催8回、延べ40組（延べ80人）（見込）
本年度要求額	232	【事業の実績】	令和3年度 開催12回、延べ53組（延べ106人） 令和4年度 開催10回、延べ29組（延べ58人） 令和5年度 開催8回、延べ40組（延べ80人）（見込）
総務部長段階査定額	232	【事業の実績】	令和3年度 開催12回、延べ53組（延べ106人） 令和4年度 開催10回、延べ29組（延べ58人） 令和5年度 開催8回、延べ40組（延べ80人）（見込）
市長段階査定額	232	【事業の実績】	令和3年度 開催12回、延べ53組（延べ106人） 令和4年度 開催10回、延べ29組（延べ58人） 令和5年度 開催8回、延べ40組（延べ80人）（見込）
区分	本年度予算額	【事業の実績】	令和3年度 開催12回、延べ53組（延べ106人） 令和4年度 開催10回、延べ29組（延べ58人） 令和5年度 開催8回、延べ40組（延べ80人）（見込）
財源内訳	計 232	【事業の実績】	令和3年度 開催12回、延べ53組（延べ106人） 令和4年度 開催10回、延べ29組（延べ58人） 令和5年度 開催8回、延べ40組（延べ80人）（見込）
備考欄			

家023	項目名	若草学園管理運営費	新規事業
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	213
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童発達支援センター「若草学園」は、平成24年の児童福祉法の改正により、障がい児通所支援サービスを担う通園施設となり、一人ひとりの発達に応じた、集団または個別での療育を提供している。		
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達支援の必要な幼児に対し、発達に応じた療育や支援を通じて、将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指している。 障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障がい児支援利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことで児童にあったサービス利用等の相談を行っている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 発達支援の必要概ね満1歳から小学校就学前までの子どもを対象とした通園事業を実施している。 通園児童数（定員30名）		
前年度当初予算額 26,094	【事業の実績】 令和3年度 30名 令和4年度 30名 令和5年度 30名		
本年度要求額 50,562	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の使用料は、福祉施設使用料 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入		
総務部長段階査定額 50,460	その他財源の内訳		
市長段階査定額 50,460	分担金 0		
	負担金 47,528		
	使用料 12		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 2,860		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 60			
地方債 0			
その他 50,400			
一般財源 0			
計 50,460			
備考欄			

家024	項目名	障害児等地域療育支援事業費	新規事業
予算書項目	障害児等地域療育支援事業費	ページ	213
年度	R6	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 在宅の発達上の困難を抱える児童に対して専門指導による発達支援を行うもの。		
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 訪問療育等指導事業：家庭訪問、外来による相談、指導 (2) 外来療育支援事業：担当職員による小集団での外来療育 (3) 施設支援指導事業：保育園等への療育に関する技術指導		
前年度当初予算額 5,845	【事業の実績】 ・訪問療育指導：令和3年度 19件 令和4年度 20件 令和5年度 20件（見込） ・外来相談：令和3年度 44件 令和4年度 53件 令和5年度 50件（見込） ・外来療育指導：令和3年度 631件 令和4年度 351件 令和5年度 670件（見込） ・施設支援指導：令和3年度 45件 令和4年度 53件 令和5年度 50件（見込）		
本年度要求額 6,441	<財源> ※鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業） 補助率：1/2 ※鳥取県障がい児等地域療育支援事業委託料 ※児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金（地域障害児支援体制強化事業）		
総務部長段階査定額 6,441	その他財源の内訳		
市長段階査定額 6,441	分担金 0		
	負担金 3,760		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 338		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 2,343			
地方債 0			
その他 4,098			
一般財源 0			
計 6,441			
備考欄			

家025	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	277
-------	--------------------	-----	-----

所属名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
-----	-----------------------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,530
----------	-------

本年度要求額	7,502
--------	-------

総務部長段階査定額	7,502
-----------	-------

市長段階査定額	7,502
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	160
地方債	0
その他	0
一般財源	7,342
計	7,502

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】 特別支援教育係 0857-30-8562

【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】

最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。

【事業の目的及び効果】

特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、就学前から就学に関する情報提供や相談会の実施等に取組む。柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談・支援の充実を図る。

【事業の内容】

- ①切れ目ない支援体制整備
教育と福祉が一体となり、対象児の就学移行支援に向けて協議検討を行うとともに、小学校への円滑な移行を進めるための啓発パンフレットの作成等を行う。
- ②就学相談員の配置
就学相談に関わる専門的スタッフ（就学相談員）をこども発達支援センターに配置し、就学支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進、また情報収集を行いながらの各機関の連絡・調整などを行う。
- ③就学前小集団活動（にじのきょうしつ）
新しい生活に不安が大きい子どもに対し、小学校入学時に必要なスキルやルールを学ぶ機会をつくり、学校生活への不安軽減を図り安心して就学を迎えるための支援を行う。
- ④外部専門家による助言指導
就学後、特別な配慮を必要とする児童・生徒の生活上の困難に対する発達理解を促すため、学校訪問等により心理士による教員等への助言指導を行う。
※財源／教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）
補助率：1/3

【事業の実績】

- ・相談件数 令和3年度 762件 令和4年度 765件 令和5年度 854件（見込）
- ・参加延人数 令和3年度 79人 令和4年度 150人 令和5年度 140人（見込）